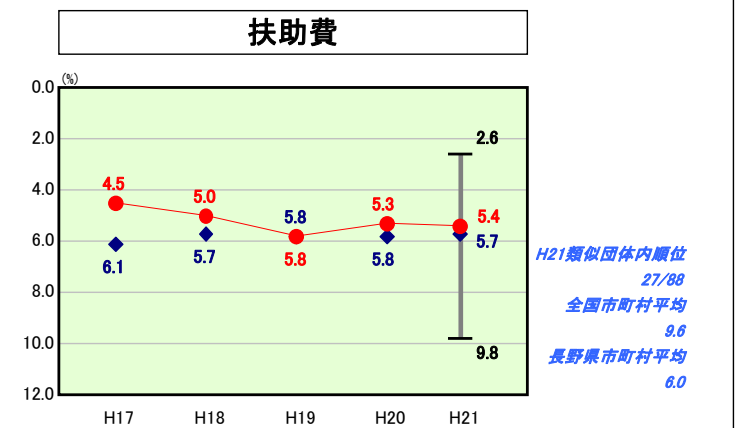
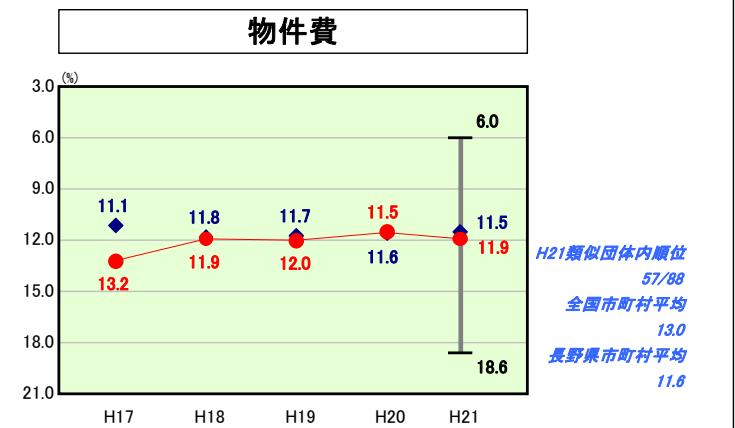
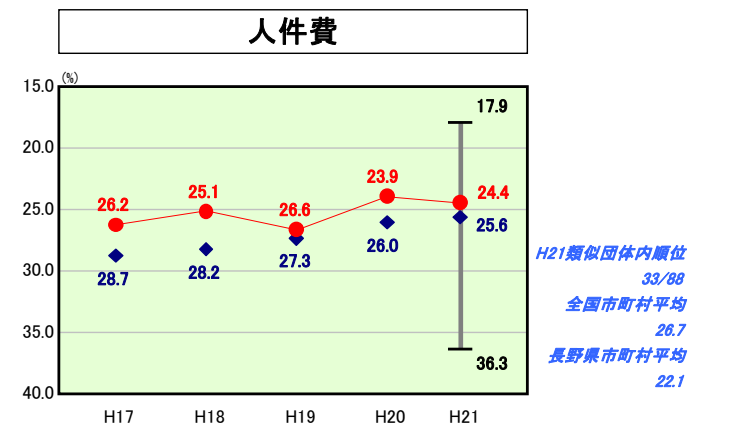
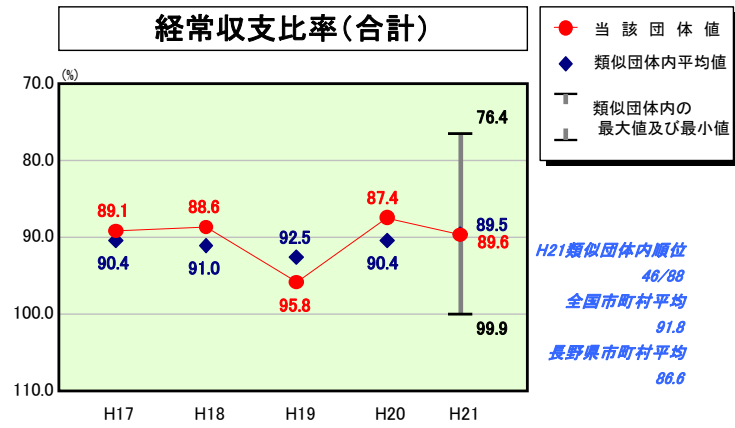
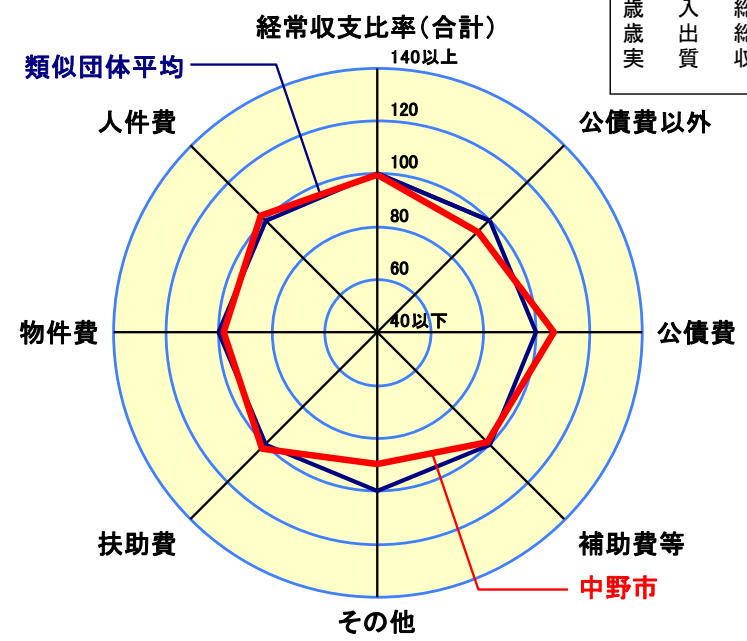


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



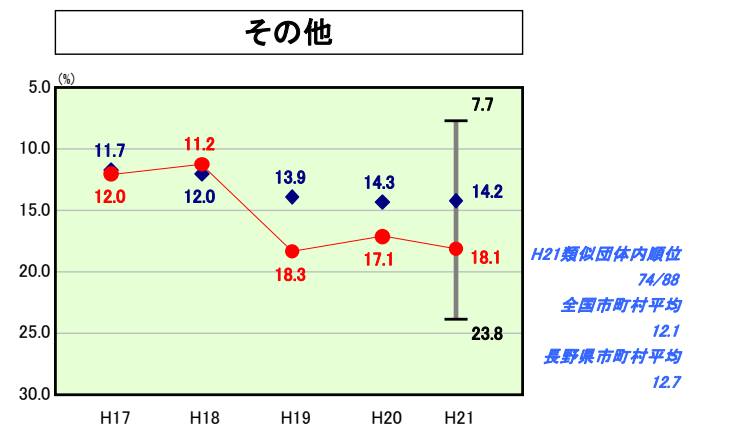
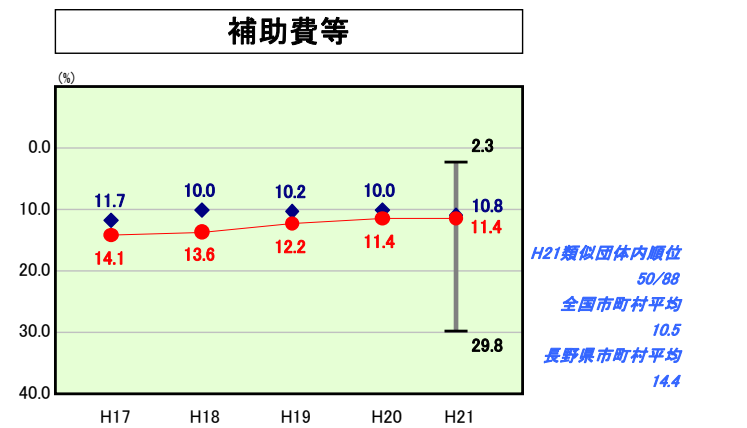
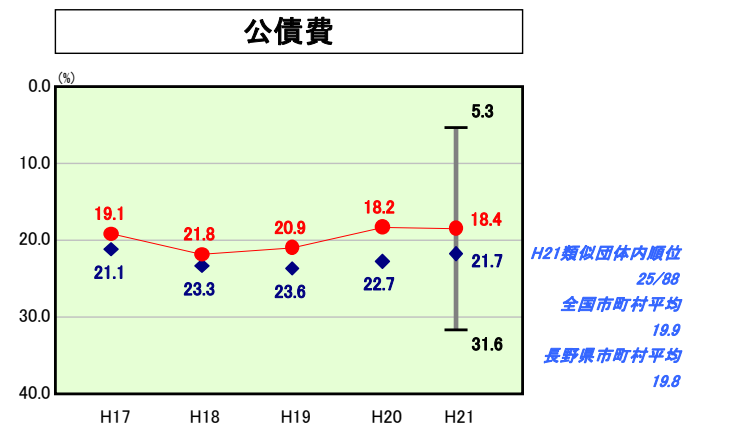
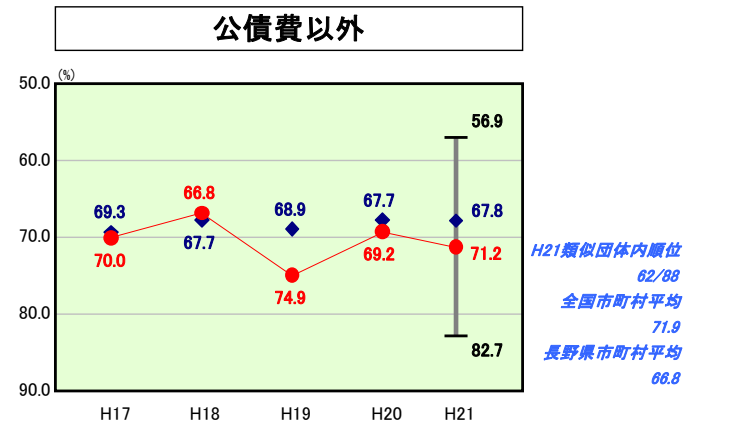
人口	46,965人(H22.3.31現在)
面積	112.06 km ²
標準財政規模	12,173,937千円
歳入総額	20,963,367千円
歳出総額	20,550,863千円
実質収支	283,493千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 「人件費」については24.4%となり、類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額について、職員数の削減により給料にかかる経費は減少しているものの、賃金及び一部事務組合等負担金のうち人件費相当分に係る経費が類似団体と比較して上回っている状況にある。
 今後は、職員給だけではなく人件費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
 「物件費」については11.5%となり、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 業務の民間委託を推進してきたこと等の影響もあり、物件費の決算数値は上昇していることから、今後も経費節減に努めていく必要がある。

【扶助費】
 「扶助費」については5.4%となり、類似団体平均を0.3ポイント下回っているが決算数値は年々上昇傾向にある。

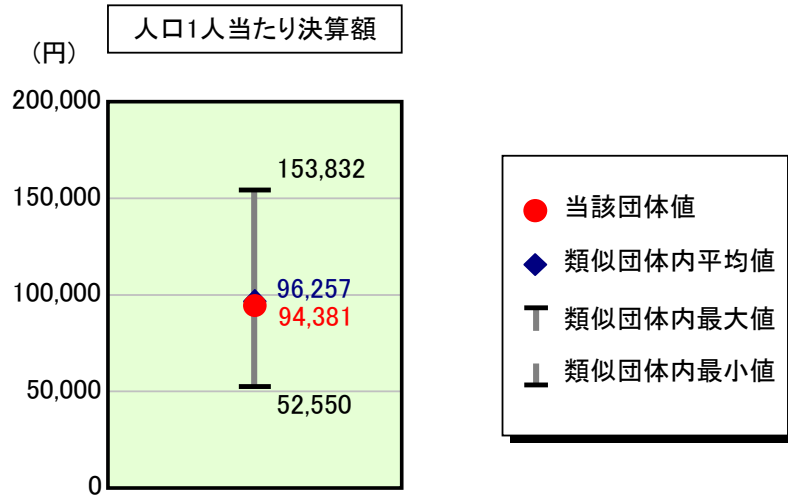
【公債費】
 「公債費」については18.4%となり、類似団体平均を3.3ポイント下回っており、地方債残高も前年度と比較して減少している。
 主な要因は、繰上償還により高利な借入を減少させたことや、次世代への負担を軽減するため償還額以上の借入を抑制することを基本的な方針として実行してきたことによるものである。

【補助費等】
 「補助費等」については11.4%となり、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
 一部事務組合等への負担金が年々増加していることが主な要因となっている。

【別表 普通建設事業費の分析】
 平成21年度は、国の経済対策及び平成19年度から着手したまちづくり交付金事業を引き続き実施したことにより、人口1人当たりの事業費は65,509円となり、前年度を21,648円上回ることとなった。
 類似団体平均と比較すると、13,499円下回っているが、次世代への負担も考慮し、限りある財源の中で真に必要な事業に対し順位付けを行い、投資的経費を平準化しようと努力した結果でもある。
 参考として、国の経済対策により平成22年度へ繰越を行った普通建設事業費予算は約7億3,200万円である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



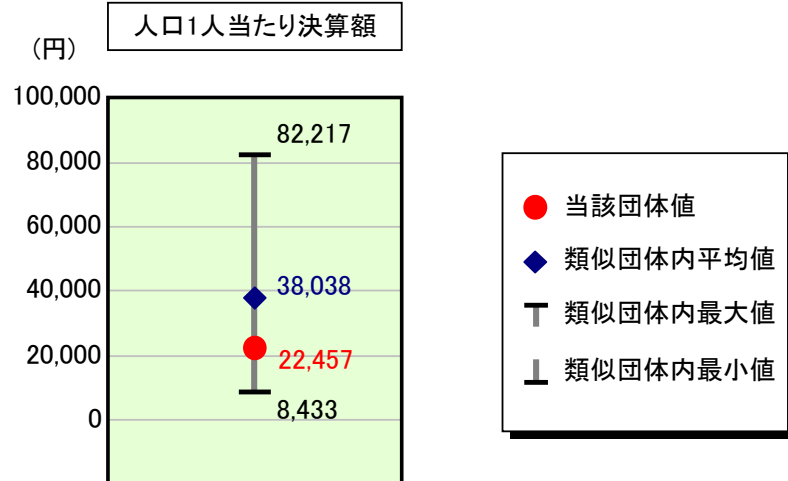
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,668,465	78,111	88,199	▲ 11.4
賃金(物件費)	283,939	6,046	6,018	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	666,264	14,186	6,498	118.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,286	70	1,292	▲ 94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,159	2,367	3,415	▲ 30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,912	2,191	1,881	16.5
▲退職金	▲ 403,442	▲ 8,590	▲ 11,046	▲ 22.2
合計	4,432,583	94,381	96,257	▲ 1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.84	▲ 1.49
ラスパイレス指数	96.9	96.0	0.9

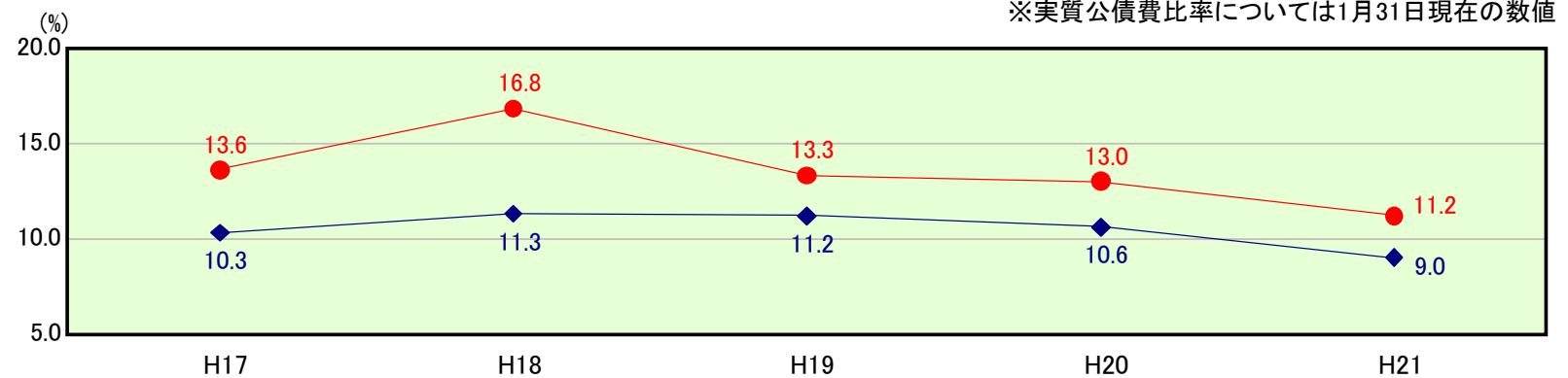
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,288,970	48,738	69,677	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,093,903	23,292	21,063	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	328,130	6,987	4,675	49.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,490	1,565	2,497	▲ 37.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 439,693	▲ 9,362	▲ 4,790	95.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,290,085	▲ 48,762	▲ 55,122	▲ 11.5
合計	1,054,715	22,457	38,038	▲ 41.0

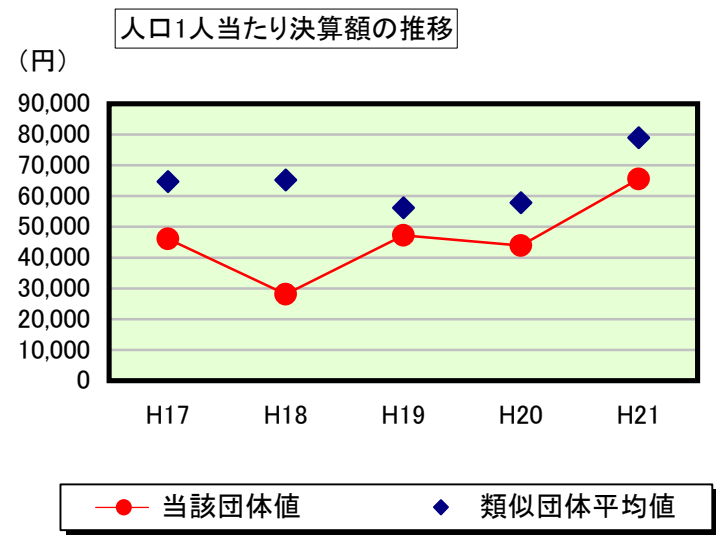
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 中野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,206,990	46,090	▲ 12.8	64,690	3.2	▲ 16.0
うち単独分	1,720,779	35,936	▲ 10.8	39,427	▲ 9.2	▲ 1.6
H18	1,338,156	28,084	▲ 39.1	65,235	0.8	▲ 39.9
うち単独分	1,068,479	22,424	▲ 37.6	35,265	▲ 10.6	▲ 27.0
H19	2,237,781	47,206	68.1	56,233	▲ 13.8	81.9
うち単独分	718,282	15,152	▲ 32.4	32,240	▲ 8.6	▲ 23.8
H20	2,071,047	43,861	▲ 7.1	57,848	2.9	▲ 10.0
うち単独分	898,018	19,019	25.5	33,469	3.8	21.7
H21	3,076,642	65,509	49.4	79,008	36.6	12.8
うち単独分	1,640,114	34,922	83.6	46,014	37.5	46.1
過去5年間平均	2,186,123	46,150	11.7	64,603	5.9	5.8
うち単独分	1,209,134	25,491	5.7	37,283	2.6	3.1